

(一財)日本スポーツコミッション・
事業構想大学院大学
特別セミナー

国際的スポーツイベント等の開催を契機とした
地方創生に向けて

平成 28 年 9 月 30 日 (金) 13 時 ~ 17 時

衆議院第二議員会館 多目的会議室

主催

一般財団法人 日本スポーツコミッション

事業構想大学院大学

後援

スポーツ庁

開催趣旨

一般財団法人日本スポーツコミッションは、スポーツを幅広く捉え、これを活用してまちづくり、地域づくりを推進し、地域の活性化や地方創生に資するための考え方や施策、あるいは具体的活動を行っている組織でございます。

また、事業構想大学院大学は、建学以来、各授業を通じ、あるいは付属事業構想研究所にて地域と協力しながら、地方創生に資する研究活動や支援活動などを行ってきております。

スポーツを活用したまちづくり、地域づくりや地域の活性化、地方の創生は、わが国においてスポーツがこれまで体育教育の一環として行われてきたことから、スポーツ基本法に「スポーツは多様な意義や効果を有する」と記述されてはいるものの、一般の人々や体育教育を中心に活動してきた人々には、分かりづらい概念となっています。

一方、まちづくり、地域づくりの視点、あるいは地域の活性化、地方創生の視点からやはり、スポーツを体育的に捉えている面が強いとともに、スポーツイベントなどを開催することが経済的効果を発現させる、という短絡的な考え方にもつながっています。そして、スポーツをどのように活用していくことが地域にとって良いのかなどについての議論やその推進組織も少ない、といった状況にあります。

これらを背景に2019年に全国12都市で開催されるラグビーワールドカップ2019や2020年に東京等で開催されるオリンピック・パラリンピック等を契機として、まちづくり、地域づくりや地域の活性化、地方創生など、スポーツの有する機能や効果を十分に発現させていくための考え方や具体的方策の必要性などを広く知らしめていくことが望まれてきています。

このようなことから、(一財)日本スポーツコミッションと事業構想大学院大学が共同して、スポーツ庁のご後援のもとに特別セミナー「国際的スポーツイベント等の開催を契機とした地方創生に向けて」を開催することとなりました。

平成28年9月30日
一般財団法人 日本スポーツコミッション
事業構想大学院大学

スケジュール

1. 主催者代表挨拶

木田 悟：一般財団法人 日本スポーツコミッション（SCJ）理事長

2. 基調講演：80分（13:15～14:35）

西阪 昇：（公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会 事務総長代理

演題：ラグビーワールドカップ2019TMについて

佐藤 広：（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副事務総長

演題：東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

3. 報告：60分（14:35～15:35）

都道府県レベルでの対応

鈴木 茂樹：静岡県 文化・観光部スポーツ局長

市町村レベルでの対応

大西 倉雄：山口県長門市長

住民レベルでの対応

白枝 淳一：出雲・アイルランドフレンドシップクラブ 事務局長

休憩 15分（15:35～15:50）

4. パネルディスカッション：65分（15:50～16:55）

国際的スポーツイベント等の開催を活かした住民参加による地方創生に向けて

コーディネーター：木田 悟：SCJ 理事長

パネリスト：仙台 光仁：スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

白枝 淳一：出雲・アイルランドフレンドシップクラブ 事務局長

石本 直樹：NPO 志摩スポーツコミッション 事務局長

関根 留理子：NPO ジャパン・フィルムコミッション 事務局次長

織田 竜輔：月刊事業構想 編集長

5. 閉会挨拶

田中 里沙：事業構想大学院大学 学長

出演者略歴（出演順）

・西阪 昇：(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会 事務総長代理

大阪府出身。昭和54年4月文部省(当時)入省。文部科学省、文化庁での勤務のほか、滋賀県教育委員会文化振興課長、内閣審議官、観光庁審議官を歴任。文部科学省でのスポーツ関係では、競技スポーツ課課長補佐、大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)を経験。平成22年8月に京都大学理事・副学長就任を経て、平成26年10月から(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長代理として現在に至る。

・佐藤 広：(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副事務総長

1975年東京都(衛生局)に入都。財務局経理部長、人事委員会事務局長、産業労働局長を経て、2009年東京都副知事に就任。その後、2012年東京信用保証協会理事長、2014年3月公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会常務理事就任後、2014年9月より現職。

・鈴木 茂樹静岡県 文化・観光部スポーツ局長

静岡県沼津市出身。昭和57年4月静岡県庁入庁。経済産業部研究調整課長、文化・観光部交通政策課長、企画広報部政策企画局長等を歴任。また、平成23年10月から2年半余、県が出資する第3セクターである(株)天竜浜名湖鉄道に出向し、代表取締役社長として経営再建を行う。平成28年4月、新たに設置されたスポーツ局発足と同時に現職。静岡県が掲げる重点戦略のひとつである「スポーツを通じた交流の拡大とスポーツ王国しずおかの復活」の実現に向け、静岡県で開催されるラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技に向けた準備を進めるとともに、県民の競技力の向上や生涯スポーツの振興に取り組む。

・大西 倉雄：山口県長門市市長

山口県長門市出身。大学卒業後、昭和58年から大津郡日置町(現長門市)議会議員を3期、平成11年から山口県議会議員(4期)を務め、前市長の急逝に伴う市長選へ出馬。市民、行政、企業が一体となった「チームながと」を構築し全国に誇れるまちづくりを目指すため、公約のひとつに「ラグビーワールドカップ2019キャンプ招致」を掲げ、平成27年11月27日に長門市市長へ就任。ラグビーを通じた「地域スポーツの推進」と「地域経済の活性化」に取り組む。現在は、地域商社を核とした食資源の磨き込みや、星野リゾートと連携し長門湯本温泉の再生に取り組んでいる。

・白枝 淳一：出雲・アイルランドフレンドシップクラブ 事務局長

出雲市出身。2002FIFAワールドカップ開催時にアイルランドナショナルチームの出雲キャンプを支援した市民ボランティア団体「出雲キャンプサポートクラブ」の事務局長を務める。

ワールドカップ終了後、アイルランドとの交流継続をめざし「出雲・アイルランドフレンドシップクラブ」を市民有志とともに設立し、現在まで事務局長。アイルランド訪問歴4回。所属はNPO法人出雲スポーツ振興21専務理事。

・**仙台 光仁**：スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

神奈川県横浜市出身。平成3年4月農林水産省入省。農林水産省では農蚕園芸局、経済局、水産庁、欧州連合日本政府代表部一等書記官、統計部、大臣官房、総合食料局、在ロシア日本国大使館参事官、大臣官房参事官（国際担当）にて勤務。平成27年10月、スポーツ庁発足と同時に現職。

スポーツ庁においては、スポーツを核とした地域振興・まちおこしを担当し、農林水産省時代に地方振興に取り組んだ経験を活かし、地方公共団体等が実施する地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進に取り組む活動やスポーツ施設の整備を支援。大学時代にはアマチュア・ボクシングを4年間続けた。

・**石本 直樹**：NPO 志摩スポーツコミッション 事務局長

志摩市出身。元地元複合型リゾート施設 企画課長、志摩商工会理事、志摩100年構想実行委員会からFC伊勢志摩設立事務局長を経て2013年6月一般社団法人志摩スポーツコミッション設立。スポーツを活かしたまちづくり「観光・福祉・教育」を軸に立ち上げ、志摩市内のスポーツ観光イベント「伊勢志摩里海トライアスロン大会」「伊勢志摩サイクリングフェスティバル」「伊勢志摩ツアーウォーク」「JVAビーチバレーボールシリーズA志摩大会」「志摩ビーチサッカー」等の実行委員会事務局長を兼務し、伊勢志摩サミット市民会議委員。国無形文化財「安乗文楽」理事。志摩サイクリング推進委員会設立準備室室長。アフターサミット「ケント・モリ Dance Summit」プロデューサー。

・**関根 留理子**：NPO ジャパン・フィルムコミッション 事務局次長 フィルムコミッショナー

長崎市生まれ。高校卒業後渡米、大学でジャーナリズムを専攻し、旅行会社勤務の傍ら邦人向けフリーペーパーを発行するなど9年間をアメリカで過ごす。帰国後、長崎市の親善大使や地元タウン誌編集記者を経て、2004年から長崎県フィルムコミッションで約5年間FC事業に従事する。2008年ジャパン・フィルムコミッション（JFC）設立準備事務局の立ち上げのため上京。2009年4月のJFC設立から現職。

・**織田 竜輔**：学校法人日本教育研究団 事業構想大学院大学出版部 月刊事業構想 編集長

東京出身。2005年に(株)日本ビジネス出版入社、2012年事業構想大学院大学出版部入職。2014年より現職。社会課題と経営資源、地域資源から新事業を構想するためのメディア「月刊事業構想」の出版に創刊時より参画。近年は、特に「地方創生」と「イノベーション」を重点テーマとしている。また、環境ビジネス誌及び環境ビジネスオンライン、開業医向けの雑誌・メディカルコミュニケーションの編集にも携わる。

・**木田 悟**：(一財)日本スポーツコミッション 理事長

静岡県出身。大学卒業後、都市計画コンサルタントを経て財務省所管のシンクタンクに入所。都市計画から国土政策にかかわる幅広い調査研究に従事。2009年のSCJ設立時から現職。2011年に「地域における地域におけるスポーツイベントの社会的効果に関する研究」で学位（工学）取得。主たる著書に『スポーツで地域をつくる』、『スポーツで地域を拓く』などがある。青森大学客員教授、日本大学理工学部建築学科講師、東京大学共同研究員、静岡県スポーツ推進審議会委員を兼ねる。



「まち」を元気にする、街歩き、観光情報サービス

ポータルサイトとスマートフォンアプリが、街・観光地・商業施設・博物館・動物園・公園・展示会など、「まち」を盛り上げます。

<http://kokosil.net/>

情報発信は まち（地域）が主役。

街や観光地などの まち（地域）単位でサービスを構築・運営し、その地域ならではの特色を活かした、きめ細かい情報を発信することができます。

- ポータルサイトとスマートフォンアプリが連動
- 場所（店舗・施設など）に応じたさまざまな情報を提供
- 最新情報をアプリユーザにPUSH配信
- ココシルアプリ一つで、各地域のサービスを利用可能
- 多言語での情報提供が可能
日本語・英語・中国語（繁体字／簡体字）・韓国語に対応。その他の言語もカスタマイズにより対応可能です。外国語での情報提供により、来訪された外国人観光客に「まち」の魅力を伝えることができます。

導入効果（メリット）

回遊性向上・滞在時間延長

見ているだけではわからない地域の魅力を伝えたり、今いる「ココ」ならではの情報を提供することによって、来訪者に新たな気付きを与えられ、回遊性向上、滞在時間延長につながられます。

外国人観光客への対応

外国語での情報提供により、来訪された外国人観光客に「まち」の魅力を伝えることができます。また、ココシルアプリに導入された日本各地の観光地へも誘導することができます。

マーケティングへの活用

どの場所に多く人が集まるか、どのような情報が人気があるかなど、来訪者の行動を解析することによって、地域独自のマーケティングに活用することができます。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社日旅ビジネスクリエイト（担当：村田、小宮、栗田、深川）
 TEL : 03-6683-9086
 E-mail : jigyokaihatu@nta.co.jp

企画・計画・設計・コンサルタントとして

長永スポーツ工業株式会社

私達、長永スポーツ工業株式会社はすべてのスポーツ分野に最適な施設を永年造り続けて参りました。

体育館、フィールドアスレチック、陸上競技場、野球場、テニスコート、公園、レジャー施設、スポーツライミング、スラックライン、広場・・・。

現在では、私達が取り組んできたスポーツ施設は、あらゆる分野に及んでいます。そのひとつひとつが、快適さと経済性を両立させていること、さらには環境との調和を実現し、より永きに渡って深く親しまれる安全なスポーツ施設であることを最前提としています。それは、テーマの設定から、設計、施行、維持管理までを一連の流れとしてとらえ、“**専門**”として培ってきた独自のノウハウと、経験から生まれたシステムによって生み出されるもの。

私達はこれからも人間性創造産業として、さらなる社会に調和したスポーツ施設創りを目指しています。



ボルダリングウォール



ちょうえい

長永スポーツ工業株式会社

TEL 03-3417-8111 FAX 03-3417-8166

長永スポーツ

で

検索

<http://www.choei-s.co.jp>

細かな事でも構いませんので何なりとお申し付け下さい。



INSTITUTE OF ANTHROPOSACE

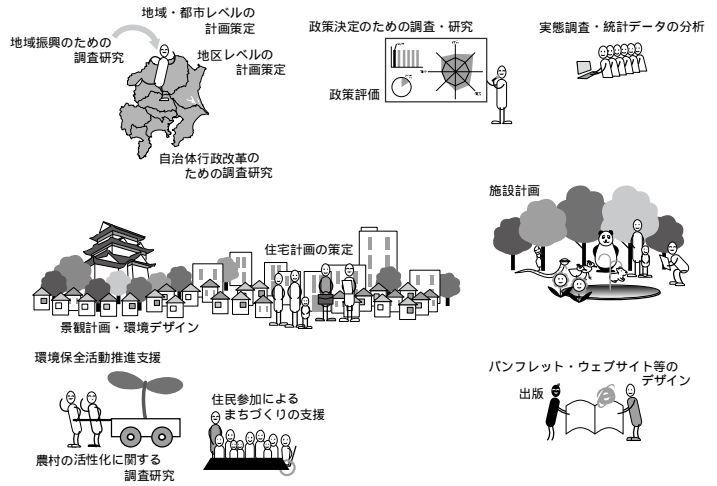
株式会社 社会空間研究所 設立:1977年8月1日

(株)社会空間研究所は、「新しい社会・空間」の創造を目的とした調査・研究・計画の立案等を行う研究者・プランナーの集団です。

【業務内容】

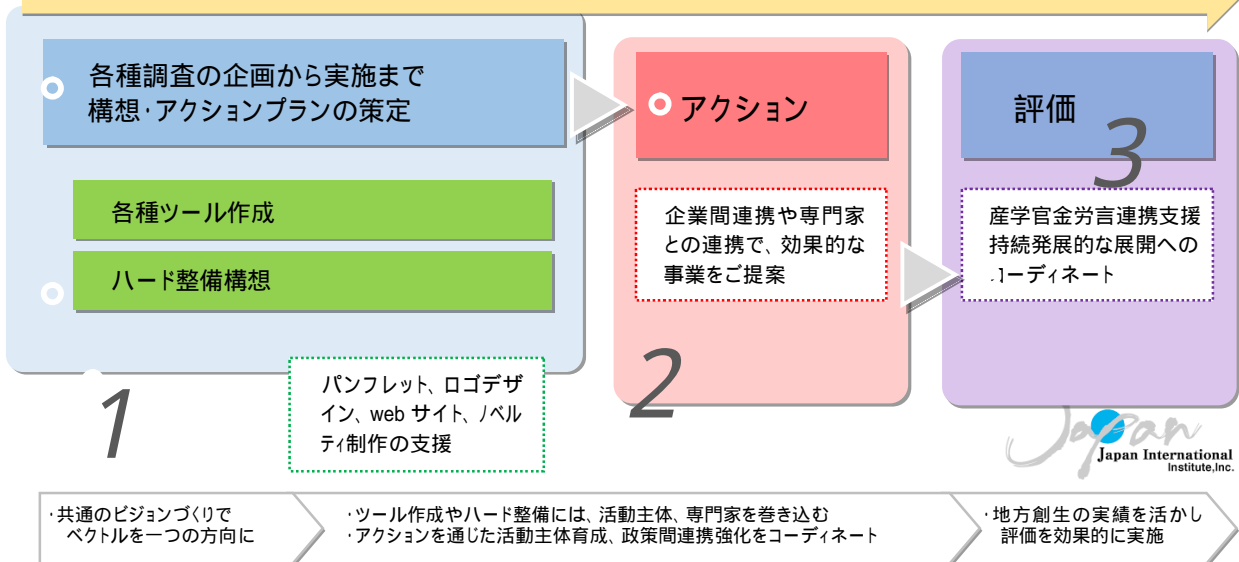
政策決定のための調査・研究 / 地域・都市レベルの計画立案 / 地区レベルの計画立案 / 住宅政策・計画の立案 / 地域振興・産業振興・シティセールスのための調査研究 / 政策評価 / 住民参加によるまちづくりの支援 / 施設計画・土地活用 / 景観計画・環境デザイン / 自治体行政改革のための調査研究 / 農村の活性化に関する調査研究 / 環境保全活動推進支援 / パンフレット・ウェブサイト等のデザイン / 出版関連等

151-0064 東京都渋谷区上原 3-1-16
tel 03-3465-9401/fax 03-3485-2751/ホームページ
http://www.shaku-ken.co.jp



株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所

『スポーツのまちづくり』を総合的に支援します！



京都本社 [TEL]075-316-3520(代) [FAX]075-316-3511 中国支社 [TEL]082-237-3465(代) [FAX]082-509-0275
京都市右京区西京極西池田町9番地5 西京極駅前ビル6階 広島県広島市西区三滝町14-4 V.C第3ビル1F
東京支社 [TEL]03-5803-9933(代) [FAX]03-5803-9934 四国支社 [TEL]089-917-8813(代) [FAX]089-917-8814
東京都文京区本郷3丁目23-1 クロセビア本郷6F 愛媛県松山市山越4-4-35 エクセル丸栄2F
東海支社 [TEL]052-939-2833(代) [FAX]052-939-2838 九州支社 [TEL]092-632-9500(代) [FAX]092-632-9338
名古屋市東区徳川1-901 サンエース徳川ビル8F 福岡県福岡市博多区東公園2-20 ウイングビル3F

担当:東海支社 小林 直樹 [TEL]052-939-2833 [E-mail]n-kobayashi@ji-institute.com

事業構想大学院大学の概要

設置者	学校法人日本教育研究団
理事長	東 英弥
大学所在地	東京都港区南青山 3-13-16 東京メトロ・表参道駅徒歩1分
設置研究科	事業構想研究科事業構想専攻
入学定員	30 名
学位	事業構想修士（専門職）MPD（Master of Project Design）
学長	田中 里沙
修業年限	2 年
修了単位数	34 単位以上
授業日	平日夜間ならびに土曜日昼間
開学	2012 年 4 月 1 日
附属機関	事業構想研究所、事業構想大学院大学出版部
関係団体	社会情報大学院大学、地域活性学会 オリンピック・パラリンピック東京大会組織委員会協定締結校

MPD (Master of Project Design ; 事業構想修士) は、新規事業を構想するための研究であり、日本で初めて、実践教育の場を提供したのが、「事業構想大学院大学」です。

専門職大学院としての社会人教育、各種テーマに基づくプロジェクト研究、月刊事業構想をはじめとした出版事業、国や自治体からの受託事業等に取り組んでいます。本シンポジウムの関連では、特に、地方創生分野、観光・DMO 分野、まちづくり分野等について、各種プロジェクトを実施中です。

事業構想サイクル



一般財団法人 日本スポーツコミッションの概要 平成 21 年 5 月 12 日設立

設 立 趣 旨

一般財団法人日本スポーツコミッションは、まちづくり・地域づくりの視点から、如何にしてスポーツを活用した地域の活性化を図っていくかについて調査研究し、活動していく組織として平成21年5月に設立しました。この、地域の活性化には、経済的視点が重要であることは重々承知しておりますが、まちづくりや地域づくりには、人材やアイデンティティ、コミュニティ、交流、情報発信などの社会的視点が必要と考えております。

したがって私どもは、スポーツの有する経済的視点のみならず、社会的視点の両面からスポーツを捉え、その活用によるまちづくり、地域づくり、ひいては地域の活性化を図っていかうとするものであります。

所在地 〒166-0011 東京都杉並区梅里2丁目1-19ライブラフラット701
TEL:03-3316-1206 URL : <http://sportscommission.or.jp/>

業務内容

- 一 国内外のスポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる調査・研究
- 二 スポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる意見の表明
- 三 スポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる広報活動
- 四 スポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる講演・セミナー等の開催
- 五 スポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる出版事業
- 六 スポーツを活かしたまちづくりや地域活性化に関わる会員事業
- 七 前各号に付随する関連事業全般

「スポーツコミッション」の商標使用について

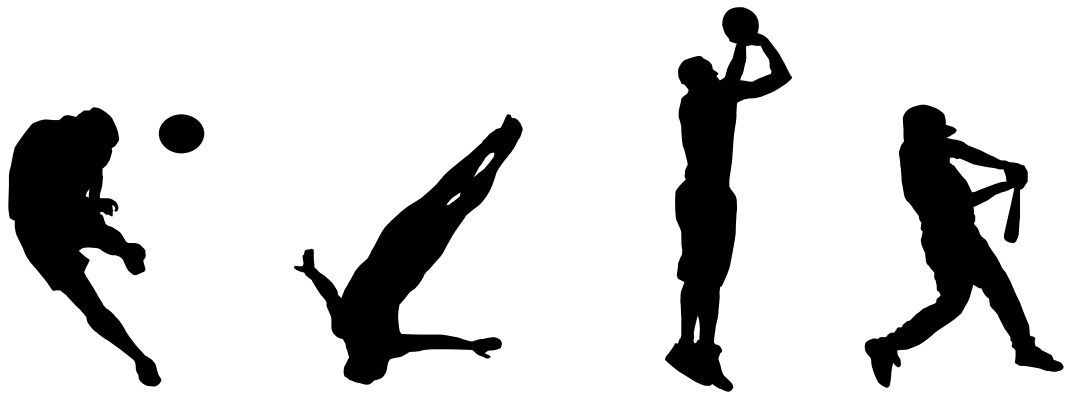
一般財団法人 日本スポーツコミッションは、スポーツを活用したまちづくりや地域づくりを推進することによって地域の活性化を図ることを目的に設立されたものであり、この目的を達成するために地域において設立された組織、ないしは当該組織により営まれる活動を「スポーツコミッション」と呼ぶこととしています。

当法人は、「スポーツコミッション」について商標登録を行っておりますが（出願番号：商願 2009 - 0716580、出願年月日：平成 21 年 9 月 7 日、登録日：平成 22 年 2 月 19 日、登録第 5302312 号）その登録は、第三者により「スポーツコミッション」が商標登録され、上記の組織による公益活動が阻害されること、ならびに過度に商業主義的な活動に「スポーツコミッション」が使用されることを防止しようとするものであります。

「スポーツコミッション」の商標の使用をご希望の方は、事前に当法人宛にご連絡、ご相談いただきたく存じます。

当法人は、上記の目的に適合する場合であれば、「スポーツコミッション」の商標の無償での使用を許諾いたします。

メ モ



「スポーツコミッション」は、一般財団法人 日本スポーツコミッションの登録商標です。